

## 1. 《ASEAN》

### 来月のASEAN 国防相会議、IS 問題が議題に

11月2～5日にマレーシアのクアラルンプールで開かれる予定の拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)で、東南アジア地域における過激派組織「イスラム国(IS)」による脅威が主要議題になることが分かった。今年のテーマは「ASEAN: 人民による人民のための域内の治安と安定性維持」。マレーシアのヒシャムディン・フセイン国防相は、「ISによる脅威は実際に存在しており、正しく対処しなければASEAN地域をかつてなかったほどの大惨事に陥れる危険性がある」と説明、議長国として域内の安定維持に向けた責任を果たす意向を示した。会議に参加するのは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国のほか、日本、米国、ロシア、中国、韓国、オーストラリア、インド、ニュージーランドの8カ国が「プラス国」として参加する。米国からはアシュトン・カーター国防長官、中国からは常万全・国防相が出席する予定となっている。

## 2. ヘイズ関連ニュース

### 《インドネシア》

#### ①リアウ州、煙害の非常事態宣言を10月末まで延長

スマトラ島中部のリアウ州政府は28日、州内の煙害(ヘイズ)悪化に伴う非常事態宣言を10月31日まで延長した。宣言は9月14日に出され、当初は27日までの2週間有効だった。リアウ州地方防災庁のエドワル・サンゲル長官が29日述べたところによると、宣言の延長は雨期の到来が10月末以降と予想されることが理由。宣言の延長に伴い、野焼きや森林火災の恐れがある地域に動員されている陸軍兵士1500人は引き続き警戒を行う。リアウ州のアルシャジュリアンディ・ラフマン知事代行によると、リアウ州の煙害は南方のジャンビ州と南スマトラ州から到達した煙によるもの。リアウ州内では数日前から発火地点がゼロになっているという。

#### ②インドネシア、ヘイズ対策でシンガポールの消火支援受け入れ=被害拡大で拒否姿勢を転換

10/07、インドネシアはヘイズ(煙害)対策で、数週間にわたり自力で野焼きの消火に努めていたが、シンガポールなどの消火支援を受け入れる考えを表明した。シンガポールのピビアン・バラクリシュナン外相は「インドネシアのルトノ外相と話し合い、同国はわれわれの申し出を受け入れる意向を示した。できるだけ早くヘイズ問題を解決するために協力することは、両国にとって好ましい」とフェイスブックに投稿した。インドネシアは国境を越えたヘイズで、国内外からの強い批判に直面。ヘイズはシンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンの一部のほか、最近ではタイ南部にまで被害が広がり、同国のプラユット首相は各国が協力して対応する必要性を訴えた。

シンガポールは消火支援の準備ができていることをインドネシア側に繰り返し伝えていた。インドネシアは7日夜までは支援を拒否していたが、シンガポールの説得を受け入れた。シンガポールは今後、民間防衛隊(SCDF)を消火要員として派遣し、人工降雨を行うC-130型航空機、上空から放水するヘリコプターなどを投入する。インドネシアのルフット・パンジャイタン調整相(政治・法務・治安担当)の側近によると、ロシアからも、上空から3万7200キロ分を放水できるジェット水陸両用飛行艇ベリエフBe-200による消火支援の申し出があった。インドネシアのジョコ政権は、これまでの政権よりもヘイズ対策に力を入れているとみられているが、同国政治家らは外国からの支援受け入れなど一層の対応を求めている。

#### ③煙害対策で日本が支援へ

10/08、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、同国を中心に拡大している煙害で日本などに支援を呼び掛け、日本を含む4カ国が応じる姿勢を見せたことを明らかにした。大統領は「問題を早急に解決したい」と述べ、各国に大量の水が運べる飛行機などの派遣を求めた。日本以外に支援に応じたのはシンガポールとマレーシア、ロシア。森林や泥炭の火災で起きる煙害はインドネシアのスマトラ島やカリマンタン島の同国領で毎年乾期に発生。今年はシンガポールやマレーシアにも煙が広がり、呼吸器疾患などによる死者も出ており、過去最悪の被害になるとの見方も出ている。

#### ④野焼き実施の10社を処罰=環境・林業相

シティ・ヌルバヤ環境・林業相は19日、煙害(ヘイズ)の原因となっている野焼きを実施していた疑いで、スマトラ島とカリマンタン島の企業10社を新たに処罰すると発表した。10社のうち、西カリマンタン州の林業メガ・アラム・セントサとジャンビ州の林業ディエラ・フタニ・レスタリの2社に対しては、最も重い行政罰となる事業許可の抹消措置を講じた。このほか4社には事業許可の凍結措置、残り2社には環境の監視義務を課した。シティ環境・林業相は、これら10社は保

有地内で起きていた火災を放置していたと説明。また、火災が意図的な野焼きによるものか否かは裁判を通じて確定されるとも述べた。環境・林業省は9月22日にも、野焼きを行っていたとされる農園・林業会社4社に対して事業許可の凍結措置を科している。

#### ⑤煙害、国内40空港が被害＝気象庁

インドネシア各地の空港で、野焼きや森林火災による煙害(ヘイズ)の被害が拡大している。同国気象地理庁のデータによると、直接的な被害を受けている空港は以前の1日当たり平均5～10カ所から現在は同約40カ所まで拡大している。同庁が観測を行っている国内85空港の47%に相当する。煙害の範囲は、西はアチェ州サバン市のマイムンサレ空港、東はパプア州ティミカのエゼスキランギン空港まで全国に及んでいる。ただし主要空港である首都ジャカルタ郊外のスカルノハッタ、東ジャワ州スラバヤのジュアンダ、バリ島のングラライの3空港はまだ直接的な影響を受けていない。イグナシウス・ジョナン運輸相は24日、インドネシアの航空便に対する煙害被害は1カ月前と比べはるかに悪化しており、国内全便の15%が影響を受けていると指摘。煙害がスカルノハッタ、ジュアンダ、ングラライの3空港に及べば影響は甚大だと懸念を示した。

#### ⑥大統領、煙害対策で訪米日程短縮

10/26、大統領府報道官は、訪米中のジョコ・ウィド大統領が予定していた米西海岸訪問を取りやめることを明らかにした。国内で被害が拡大する煙害対策に取り組むため。

#### 《マレーシア》

##### ①ヘイズ、シャーアラムで「危険」水準に＝KLマラソンは中止

マレーシアでは週末の3、4両日、各地でヘイズ(煙害)が悪化した。スランゴール州シャーアラムでは4日午前、大気汚染指数(API)が308と、「危険(301以上)」水準に達した。大気汚染の影響で4日に予定されていたクアラルンプールマラソンは中止となった。地元メディアによると、教育省はクランタン州を除くマレー半島部で5、6両日は休校にする決めた。シャーアラムでは、4日午前9時と午前10時にAPIが308に上昇した。クアラルンプールやプトラジャヤ、ヌグリスンビラン州スレンバン、スランゴール州のプタリンジャヤ、バンティン、ペラブハン・ケランでも一時、APIが「非常に不健康(201～300)」なレベルになった。このほか、午後4時までに22地点でAPIが「不健康(101～200)」を記録した。クアラルンプールマラソンの主催者は3日、大気の状態が急速に悪化したため、選手の健康と安全を最優先に考えて中止すると発表した。大会ではフルマラソンやハーフマラソンなどが行われ、約3万5000人が参加の予定だった。

##### ②ヘイズ、養蜂に打撃＝トレンガヌ州で収穫量7割減

ヘイズ(煙害)の影響でトレンガヌ州の蜂蜜の収穫量が減少。関係者は「(ヘイズが発生してから)われわれがこれまで収穫できた蜂蜜はわずか約300キログラム。発生前なら同じ期間で1000キログラム以上収穫できた」と話した。関係者は「ミツバチは煙に敏感で寿命に影響する」と指摘。養蜂で最も被害を受けている地域はマランで、大半の巣箱で蜂蜜が採取できなかったと説明した。供給量が落ち込んだため、蜂蜜の価格は1キログラム当たり約10リングに上昇。

##### ③ヘイズ、シャーアラムなどで「非常に不健康」＝建設作業中止命令の検討も

10/21、マレーシアでは、ヘイズ(煙害)がさらに悪化し、スランゴール州のシャーアラムとペラブハン・ケランでは一時、大気汚染指数(API)が「非常に不健康(201～300)」な水準に達した。クアラルンプール日本人学校は前日に続き、休校とした。22日午前1時現在、「非常に不健康」を記録しているのは、ペナン島のセバラン・ジャヤ2の1地点。このほか、クアラルンプールやプトラジャヤ、クダ州、クランタン州、マラッカ州、ヌグリスンビラン州、ペラ州、ペナン島、サバ州、サラワク州、スランゴール州、トレンガヌ州にある計31カ所の観測地点で「不健康(101～200)」の水準に達している。空の便にも影響が生じ、21日にはペナン国際空港とランカウイ国際空港で一部の便が欠航となった。教育省は被害が大きい地域の4778校について、22日も休校にする決めた。アドナン・マンソル連邦直轄区相は21日、クアラルンプールとプトラジャヤで行われている建設作業の中止命令を出すかどうかについて検討していると明らかにした。同相は「建設業は経済の主要な原動力のため、ジレンマに陥っている。ただ、ヘイズは悪化している」と述べた。また、国内取引・消費省は、カナダ製ブランドの偽物の防じんマスク2149枚(1万745リング相当)を2店舗から押収したと発表した。偽造品は韓国製で、本物の価格は6リングなのに対し、5リングで売られていた。一方、24日に予定されていたプトラジャヤ・ナイトマラソンは、主催者が参加者の健康と安全を考慮し、中止を決めた。

#### 《タイ》

##### ①煙害、プーケット観光を直撃＝インドネシアに支援申し入れ

インドネシアのスマトラ島などでの野焼きや森林火災が原因とされる煙害が、タイのリゾート地プーケットを直撃している。視界不良で航空各社のフライトに欠航や遅れが生じているほか、宿泊予約のキャンセルも続出。タイ政府はインドネシアに対し、事態改善に向け支援を申し入れた。プーケット国際空港によると、8日の煙害による視界不良でタイの格安航空会社(LCC)ノックエアの7500便がバンコク・ドムアン空港に引き返すなど、同日午前中は合わせて4便が着陸できなかった。離着陸の延期や中止などの影響はしばらく続くと思われる。プーケットの宿泊施設では煙害の発生

後、予約のキャンセルが相次いでいるほか、滞在日程を短縮して引き上げる客も多いという。あるホテル経営者は同紙に「煙害の影響で収入が6割ほど落ち込んだ」と訴えている。タイ外務省のウィタワット外務次官補は駐タイ・インドネシア大使と8日に会談し、「インドネシアに支援を行う準備ができています」と伝えた。大使は謝意を表明した上で、「支援が無駄にならぬよう、現場の問題解決に役立つかどうかを確認したい」と応じた。

#### 《シンガポール》

##### ①スーパーやコンビニ、ヘイズ関連企業の商品撤去

10/07、スーパーやコンビニエンスストアなど290店以上で、ヘイズ(煙害)に関わっているとされるインドネシア製紙大手アジア・パルプ&ペーパー(APP)の、トイレットペーパーなど全商品が撤去された。シンガポール環境委員会(SEC)は先月30日、フェアプライスなど17企業に対し、APPなど、ヘイズに関わるとされるインドネシア企業5社の製品を販売しないと表明する書類に署名を求めた。さらにSECは、デイリー・ファームやシェンション、イケアなど6社にも同様の書類を送付した。フェアプライスのシア・セア・キアンペン最高経営責任者(CEO)は、APP製品撤去の最終判断は、SECがAPPに対し、環境に配慮している企業を認証するグリーンラベルを一時的に制限したことに基づくと説明。APPが野焼きに関わるという嫌疑を晴らし、再びグリーンラベル認証を受ければ、販売を再開すると話した。また、APP製品の撤去は、経営的には数百万ドルの打撃としながら「撤去はわれわれにとって正しいことで、そうする責任がある」と語った。

##### ②シンガポール、ヘイズ対策でインドネシア支援を継続＝消火活動チームは帰国

煙害(ヘイズ)問題の収束を目指し、シンガポールからインドネシア・スマトラ島に派遣された消火支援活動チームが2週間の活動を終え、24日に帰国した。シンガポール外務省のスポークスマンは、同国の直接的な関与は終了したが、政府はヘイズにつながる山林火災の根本原因に対処するため引き続き支援を強化すると話した。同スポークスマンは、「今後は越境ヘイズ汚染法(THPA)に基づき、違法な山林火災に関わる企業に対し法的措置を取るつもりだ。また、違法な行為を行う企業の情報は、シンガポールが一連の法的措置を取る際に非常に重要な情報となるので、インドネシアがわれわれの情報共有の要請に応じてくれるよう期待する」と語った。インドネシアはシンガポールとの情報共有に同意しているものの、違法な山林火災への関与が疑われている企業名の大半を明かしていない。インドネシアのルフト調整相は19日、これらの企業への扱いが現段階で起訴に至っていないためとしている

#### 《ベトナム》

##### ①ホーチミンの煙害、11月末まで続く＝専門家が指摘

ベトナム南部のホーチミン市一帯で今月初めから発生しているヘイズ(煙害)について、インドネシアが野焼きや森林火災を鎮火させる見通しの11月末まで続くと言われている。煙害は一時収まったものの、ホーチミン市や近隣の省では再び悪化し、視界不良となっているほか、健康に影響が出る恐れがある。同市の大学の気象学講師レ・ティ・スアン・ラン氏は煙害について、インドネシアの野焼き、森林火災とベトナムの当該地域の大气汚染が複合したものだと言った。スマトラ島南部の野焼き、森林火災がもたらす煙害は、8月半ばからシンガポール、マレーシア、ブルネイ、タイ南部で続いている。煙害は毎年乾期に発生するが、科学者らは今年の煙害について、通常よりも深刻で、被害額が推計90億ドルに上った1997年の程度を超える可能性があるとしている。ラン氏は、インドネシアが11月末までに野焼きや森林火災の大半を抑制すると近隣諸国に通告してきたとして、煙害が少なくともそのころまで続くと言った。南部水文気象センターのダン・バン・ズン副所長は以前、ホーチミン市は交通混雑や産業活動による深刻な大气汚染に見舞われているため、煙害がしばしば発生すると話していた。

### 3. その他のニュース

#### 《インドネシア》

##### ①労働集約型産業の解雇者数、年初来で4万3085人＝9月に急増

9/28、インドネシア労働省のサハット・シムラット労使関係紛争解決防止局長は、衣料品・履物・家電・石炭の労働集約型産業4部門における年初来の解雇者数が9月時点で4万3085人に達したことを明らかにした。8月時点では2万6506人で、9月に1万6579人増加した。9月の急増は国内経済の鈍化が背景。解雇者数の州別内訳は首都ジャカルタ特別州が1546人、バンテン州が7294人、西ジャワ州が7779人、中ジャワ州が3370人、東ジャワ州が5630人、東カリマンタン州が1万0721人、北スマトラ州が398人、リアウ諸島州が6347人。サハット局長によると、石炭会社が集積する東カリマンタン州では解雇者数が最も多くなり、全体の25%を占めた。同州では国際市場における石炭価格の下落を受け、さらに3000人が解雇される可能性もあるという。

##### ②最低賃金制度、近く改正 5年有効の算定式導入、予測可能に

10/05、インドネシア投資調整庁(BKPM)のアズハル・ルビス副官は、政府が新たな最低賃金システムに関する規

定を近く公布する方針を明らかにした。新たなシステムでは5年間有効な最低賃金の算定式(フォーミュラ)を導入し、これまで毎年行われていた最低賃金の審議を不要とする。これにより最低賃金が予測可能となるため、労使双方に確実性を与えることが可能になるとしている。

インドネシアでは現在、政労使3者で構成される各地の賃金審議会が翌年の最低賃金を決めているが、近年は交渉決裂が目立ち、労働者の大規模デモで企業の操業に支障が出るなど問題が相次いでいたため、是正を求める声が投資家などから相次いでいた。アズハル副官によると、新たなシステムの下では、最低賃金の引き上げは毎年行われるものの、算定式は同一のものを5年間使用する。新たなシステムの導入は、特に労働集約型産業の発展と雇用創出を目的とした投資環境改善の取り組みの一環だという。一方、ジョコ・ウィド大統領は5日、バンテン州タンゲラン県バララジャの製靴工場を視察した際、最低賃金制度の改正に触れて「企業が賃金算定の確実性を欲していることは理解している」と説明。今後はハニフ・ダキリ労相が直ちに改正を終える予定で、「今月半ばごろには、皆さんに伝えることが可能だろう」との見通しを示した。ハニフ労相は、算定式は現在も政府内で検討中だと説明。「企業は賃金問題で確実性を必要としているため、予測可能にする。(検討は)近日中に終わるだろう」と語った。新たな最低賃金システムの具体的な導入時期などは明らかになっていない。2016年の最低賃金をめぐっては、労働者側が9月初めに首都ジャカルタで行った大規模デモの際、前年比22%増への引き上げを要求していた。

### ③新最低賃金制度の政令、大統領が署名＝算定式、直ちに導入へ

10/26、インドネシア労働省は、政府が経済政策パッケージの第4弾で発表していた最低賃金を含む賃金制度の改正に関し、ジョコ・ウィド大統領が23日付で政令に署名したと発表した。新政令では、公平、簡潔で予測可能な金額の算定を実現させるため、翌年の最低賃金の算定式(フォーミュラ)を導入。同省によると、算定式は現在行われている2016年の州最低賃金の審議から直ちに導入され、各州知事は算定式を元に16年の州最低賃金を決定する。算定式の詳細はまだ公表されていないが、ハニフ・ダキリ労相が以前明らかにしたところでは「現行最低賃金+(現行最低賃金(インフレ率+経済成長率))」となり、現行最低賃金にインフレ率と経済成長率の合計を上乗せした額となる見通し。

### ④全国労連、新最低賃金制度に反発＝抗議行動を開始

10/27、インドネシア労働組合連合(KSPI)は、ジョコ・ウィド大統領が23日で署名した最低賃金を含む賃金制度の政令(2015年第78号)に反対するため、KSPIを含む全国の労組が抗議行動を開始したと発表した。27日にはKSPIに加盟する繊維、履物などの労働者がジャカルタ中心部の大統領宮殿でデモを行い、約1万人が参加したという。このほか26日には各地の工業団地でデモを展開し、数千人が参加したとしている。KSPIのサイド・イクバル議長は声明で、政令は労働者の生活を脅かすものだとし、政令が改正されるまで抗議行動を継続すると表明。また16年の最低賃金については、新制度に基づく上昇率(インフレ率と経済成長率の合計)ではなく、前年比22~25%増を要求していくとも語った。

## 9・30事件関係

### ①国民和解、いまだ遠く＝9月30日事件から50年

インドネシア国軍でのクーデター未遂事件に端を発し、その後の共産党勢力一掃作戦で大量の死者を出すことにつながった「9月30日事件」から、30日で50年を迎えた。ジョコ・ウィド政権は国民和解に向けた取り組みを進める方針を示しているが、被害者側、加害者側双方から反発が出るなど半世紀を経ても国民の間にはなお根深い対立が残っている。事件後の共産党弾圧には、軍だけでなくイスラム団体や一般住民も加担し、共産党とは無関係の多くの人も逮捕・虐殺されたとみられている。犠牲者は50万人以上とされるが、正確な数は今も分かっておらず、政府による真相究明も行われていない。

事件を鎮圧して政権を掌握し、長期独裁を敷いたスハルト大統領時代は、事件やその後の虐殺を語ること自体がタブー視され、投獄された人は釈放後も子孫も含め公職への就職を禁じられるなどの差別を受けた。同政権崩壊後は研究者らによる実態調査が進み、差別も公には撤廃されたが、最近も米国人監督によるドキュメンタリー映画「アクト・オブ・キリング」の映画館上映が禁止され、大学などでの自主上映会も警察やイスラム団体によって妨害される事態が起きた。ジョコ大統領は8月、「次世代に重荷を残さない」と述べ、同事件を含む過去の人権侵害について和解を通じた解決を図る意向を表明した。しかし、被害者や人権活動家からは「和解よりも加害者の刑事責任を追及するのが先」と批判する声が続出。一方、有力イスラム団体などでは、「共産党弾圧は国を守るために必要だった」という意見も根強い。

### ②「政府は真相究明を」＝傷癒えない被害者

インドネシアで50万人以上が犠牲になったとされる弾圧の契機となった「9月30日事件」から50年。長年投獄された被害者は、今も当時受けた精神的な傷が癒えておらず、「政府は真相究明を行うべきだ」と訴えている。当時共産党に関連した文化団体に所属していた作家のプトゥ・オカ・スカンタ氏(76)は、事件から1年後の1966年10月、首都

ジャカルタで突然兵士に身柄を拘束された。理由を明かされぬまま収監は10年間に及んだ。尋問では知り合いの居所を厳しく追及され、殴られることもしばしばだったという。刑務所は食料不足や病気がまん延し、家族への連絡、紙や鉛筆の所有も禁じられた。「作家である自分にとって書くための道具を奪われたことは何よりの拷問だった」と振り返る。釈放されて約40年たった今も刑務所に再び収監される悪夢にうなされ、情報機関要員が自宅に来るのではないかという不安が消えない。「体の傷は癒えたが、精神的な苦痛はむしろ増した」と話す。ジョコ・ウイド政権が進めようとしている和解による問題解決に対しては、「和解より、何が起きたのかを政府が明らかにすることが重要だ」と懐疑的。「大統領は国が普通の市民にも人権侵害をしたことをまずは認めるべきだ」と強調した。

## 《マレーシア》

### ①マレーシア、インドネシア両政府、インドネシア人労働者の雇用体系見直しで合意

10/01、マレーシアで、インドネシア人労働者を雇用する際の枠組みを見直す方針を決めた。東南アジア諸国連合(ASEAN)越境犯罪閣僚会議の期間中に行われた両国関係者の会談で合意した。インドネシアのハニフ・ダキリ労働相は、会談後に声明を発表し、「見直しが両国に良い影響をもたらす、マレーシアで働くインドネシア人労働者と雇用主の双方に利益となることを望む」と表明した。また、両国の高官による見直しは10月中旬に行われる見通しを示した。

### ②シリア難民受け入れ、熟練労働者を優先＝ザヒド副首相

ワシントンに公式訪問中のザヒド副首相兼内相は、ナジブ首相が国連総会で表明したシリア難民の受け入れに関し、熟練労働者と半熟練労働者を優先的に受け入れる方針を示した。難民がマレーシアに移る手続きを内務省が進めていると述べた。ナジブ首相は1日、国連総会の一般討論演説で、今後3年間で3000人のシリア難民を受け入れると表明した。ザヒド氏は、ボスニア内戦時にボスニア・ヘルツェゴビナから200人の難民を受け入れた事例を挙げ、国際社会の一員として当時よりも大きな役割を果たす姿勢を強調した。

## 《ベトナム》

### ①ベトナムの縫製企業支援に20億ドル＝ハー投資開発銀会長

ベトナム投資開発銀行(BIDV)のチャン・バック・ハー会長は、9月30日開催された研究集会で、同国の縫製企業支援のため、今後5年間で20億ドルの支援を行う考えを明らかにした。同行は素材開発や貿易促進、市場拡大などを支援する。同会長は、「中国の縫製企業は労働コストの上昇で、輸出向けの国内生産を削減している。外国人投資家にとってはベトナムが投資先になる可能性がある」と指摘した。また、ベトナムの縫製企業は競争力をつけていくためには「再編が必要だ」とも語った。同国商工省軽工業局のファン・チー・ズン局長は2国間や多国間の自由貿易協定(FTA)で米国や欧州連合(EU)、日本、韓国などを含め、大きな経済国との関係を深めていくことになる」と指摘。同省のド・ハイ・タン副大臣によると、FTAが発効すると縫製・織物が最も恩恵を受ける分野の一つだという。

### ②ベトナム、対カンボジア投資国のトップ5位以内を維持

ベトナムは対カンボジア投資で上位5カ国の1つとなっている。在カンボジア・ベトナム大使館、越僑(海外定住ベトナム人)企業家協会、在カンボジア・ベトナム投資家協会は29日、2015年越僑ビジネス・フォーラムをカンボジアの首都プノンペンで共催した。カンボジアで活動するベトナム企業コミュニティーの連携が目的で、約150人が出席した。ベトナム企業による対カンボジア投資は15年4月までに累計171件(総投資額32億ドル)となり、件数はベトナムの全対外投資の18%、投資額では22%を占め、引き続き、対カンボジア投資各国中の上位5カ国以内に入った。現在、カンボジアではベトナム企業による投資プロジェクトが50件以上稼働している。ホアン・アイン・ザライ・グループとベトナム・ゴム・グループによるゴム園開発、チョライ・プノンペン病院、砂糖・エタノール・火力発電プラントのほか、通信、航空、金融分野でプロジェクトが展開されている。ベトナムとカンボジアの14年の二国間貿易額は33億ドルに達し、ベトナムはカンボジアにとって3番目の貿易相手国(1位はタイ、2位は中国)となった。50億ドルに達する日も遠くないといわれている。さらに、近年はカンボジアを訪れる観光客数でベトナムは常にトップにあり、カンボジア人の海外旅行先でもベトナムは第1位となっている。

### ③乳児抱えた女性労働者に1日60分の「搾乳休憩」＝労働法施行令で認める

政府は女性に配慮した職場作りを目指す労働法の施行令を新たに制定し、生後12カ月未満の子どもに授乳している女性労働者を対象に、職場で1日60分の休憩を認めた。休憩時間の賃金は全額支給され、女性は職場で搾乳と母乳の保存ができるようになる。雇用主は労働組合と連携して、女性労働者を常用雇用し、フレックスタイム制やパートタイム勤務、在宅勤務といった働き方の選択肢を設ける計画を策定するよう要請されている。今回の施行令には、女性労働者に現金または現物で子どもの教育手当を支給する方針も盛り込まれた。各市・省の人民委員会は中央政府の下で、女性労働者数が多い工業団地への託児所開設を指示する。また、女性労働者の雇用に取り組んでいる会社は、政府の規定に基づいて所得税の減税措置を受けることができるようになるという。

#### ④ドイツからの対ベトナム投資増加＝昨年は13億8000万ドル

ドイツからの対ベトナム投資が大幅に増加している。2010年は8億2400万ドルだったが、14年には13億8000万ドルと、この5年間で約70%増加。欧州連合(EU)各国の中で5番目となっている。投資は教育・訓練、インフラ開発、文化・観光などの分野で拡大。また、ホーチミン都市鉄道2号線事業や越独大学事業などが積極展開されている。さらに、ベトナムではドイツ企業300社以上が活動しており、ベトナムとドイツの戦略的パートナーシップの力強い発展を証明している。一方、ドイツには12万5000人のベトナム人が暮らしている。ドイツ留学や駐在の経験を通じてドイツ語を習得した10万人以上のベトナム人が両国の友好と相互理解を深めるための架け橋となり、貴重な存在に成長している。

#### ⑤最低賃金引き上げ、改めて14.4%を要求＝ベトナム労働総同盟、

10/06、労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)は、2016年の最低賃金を15年比で14.4%引き上げるようグエン・タン・ズン首相に要求した。国家賃金評議会は9月に12.4%の引き上げを決定し政府に提案したが、総同盟は景気回復などをより反映させた引き上げ幅を改めて求めた格好で、評議会は賃金問題を再決着させる必要がある。総同盟は、景気回復傾向の中で労働者は少なくとも前年並みの引き上げを享受できるべきだと主張。また、15年のGDP(国内総生産)の伸び率が前年比で0.5%高まり、6.5%になるとの見込みを反映すべきだとしうえ、GDPが前年比5.4%伸びた13年の引き上げ幅は17.3%だった例を指摘した。

#### ⑥韓国企業賃金未払い問題、ホーチミン市外務局に連携で解決指示

ベトナムのホーチミン市人民委員会のレ・ホアン・クアン委員長はこのほど、ホーチミン市ホクモン郡にある韓国資本100%の縫製会社キョファ・ビナで1000人近い労働者に対する賃金62億ドン超が未払いのまま、韓国人の最高経営責任者(CEO)と社長がベトナムを出国した状況となっている問題について、市外務局が在ホーチミン韓国総領事館および韓国ビジネス協会と連携して解決にあたるよう指示した。キョファ・ビナでは、労働者への未払い賃金が62億ドンを超えているほか、社会保険料の滞納が94億ドン以上に上っている。社会保険料の滞納については、すでにホクモン郡の社会保険機関が昨年末に同社を提訴。判決も出ているが、現在に至るまで回収できていない。一方で、同社の工場や機械(総額24万5000ドル相当)は社会保険料滞納分の担保となっている。ホクモン郡労働組合は従業員が賃金の支払いを求めて会社を提訴するための手続きの説明や法的支援を行っており、クアン人民委員長は「裁判所の判決が出れば、法律に則って資産が売却される。従業員への未払い賃金を優先的に精算する。その他の負債については、その後になる」と話している。

#### ⑦TPP、ベトナムが中国の紡績加工を奪う？＝中国アナリスト

上海国際綿花交易センターの汪前進アナリストは、環太平洋連携協定(TPP)が将来発効した場合、生産コストなどの問題を考慮して中国の紡績業界はベトナムにビジネスを奪われるだろうと話した。汪アナリストは2009、10年には米国、ヨーロッパ、日本の衣料の50%を中国で加工生産していたが、近年はいずれも減少していると指摘。日本と米国は、それぞれ10年には80%と39%が中国産だったが、2014年には65%と37%に減少したという。また、米国ファッション産業協会会長は「ベトナムの生産コストはもともと中国より低い。今後12~32%の免税優待が提供されれば、非常に大きな影響がでるだろう」と述べた。

#### ⑧大森廻漕店がベトナム現法、対日貨物の国際物流

物流サービスの大森廻漕店(神戸市)は、ベトナム南部のホーチミン市に現地法人を設立した。タイ、カンボジアの拠点と連携して東南アジア諸国連合(ASEAN)域内および対日貨物の物流サービスを提供する。現地法人「大森廻漕店ベトナム」は、ホーチミン市ビンタイン区に置く。資本金は47万米ドル(約5,650万円)で、代表の日本人を含めて従業員6人の体制。国際貨物運送サービスや東西回廊・南部回廊のクロスボーダーサービスなどを手掛ける。また、工場の生産設備については引き取り、梱包(こんぼう)、船積み、輸入通関、据え付け、組み立てまで一貫サービスを提供する。

#### ⑨魚が大量死、18工場を閉鎖も＝バリアブントウ省

ベトナム南部のバリアブントウ省で、魚が大量死し、省当局は汚染排水を流したとみられる18工場を閉鎖する見通しだ。同省では1998年、省人民委員会が同省タンタイン県に工場を誘致。しかし、工場を誘致したことで多くの問題が生じている。特に、工場の排水でチャバ川のいけすの魚が大量死する事件が相次いでおり、漁民はこれまでも繰り返し、苦情を訴えてきた。最近では9月30日、ブントウ市ロンソン・コミュニンの漁民数十人が大量死した魚を省人民委員会のオフィスに持参、汚染問題への対応を迫った。これに対し、同省人民委員会のグエン・タン・ティン副委員長は「工場の稼働を止めるためには、法的な証拠の収集など必要な手続きが必要。直ちに、工場の停止を強いることはできない」と指摘したが、対応を急ぐ。一方、18工場のうち数社は困惑。シーフード加工会社ロンソンのオーナーは、閉鎖性の汚水処理システムを使用しており、環境への排水はないと指摘。工場の閉鎖はアンフェアだと語った。(時事)

#### ⑩エタノール生産業、危機的状況＝国内需要低迷

ベトナムのエタノール生産業者は国内の需要低迷などで危機的状況に陥っている。国内のエタノール7工場のうち、

稼働しているのはわずか2工場で、5工場は運転を一時的に停止したまま。同国のエタノール生産は政府が2007年、バイオ燃料プロジェクトを始め、投資家事業者が相次いで生産事業に投資した。国有石油会社ペトロベトナム(PVN)は3億ドルを投じ、北部のフート省、中央部のクアンガイ省、中央高原のビンフック省にそれぞれエタノール工場を建設。原材料のキャッサバは各省内で栽培されたものを利用し、合計の生産能力は年産3億リットルに上る。また、他の4投資事業者も中央部のクアンナム省や中央高原のコントゥム、ダクノン両省や南部のドンナイ省にそれぞれ工場を建設した。しかし、現在稼働しているのは2工場のみ。政府がエタノールの利用に力を入れておらず、国内のエタノール需要は低迷したまま。国内の1万2000のガソリンスタンドのうち、バイオ燃料を販売しているのはわずか175カ所で、多くがホーチミン市や南部のバリアブントウ、メコンデルタ地域のカントー市、中央部のダナン市などにとどまっている。生産事業者の1人は「エタノール生産事業者への政府支援はない。生産を続ければ、輸出ということになるが、価格競争力がない。5工場は運転を停止せざるをえない」と話している

#### ⑪中国人現場監督、ベトナム人労働者に暴行＝アルジェリアの建設現場で

アルジェリアの建設現場で働くベトナム人労働者が雇用主である中国企業の中国人現場監督からひどい暴行を受けたとされる問題で、在アルジェリア・ベトナム大使館は中国大使館に外交文書を送り、当該の東一江蘇有限公司への指導を要請した。この2人のベトナム人労働者には食事の提供も十分ではなかったとしている。一方、ベトナム側の送り出し機関であるシムコ・ソルダー社はこの問題について、「ベトナム人労働者の合法的権利を守るため、東一江蘇社と協議にあたっている」と説明。在アルジェリア・ベトナム大使館のブー・テ・ヒエップ大使も、中国企業およびベトナム人労働者の双方と協議した結果、中国側は今後、「脅しや暴力を用いない」「公平・平等に対処する」「ベトナム人労働者の権利と生命の安全を守る」ことなどを約束。負傷した2人のベトナム人労働者を迅速に帰国させ、別のベトナム人労働者は他の現場に移動させることにも同意したと説明した。また、東一江蘇社側の代表者は今回のトラブルが主に言葉の問題に起因したと釈明。その上で、事件について陳謝した。

#### ⑫台湾の靴製造の宝成工業、ベトナムで生産力拡大

10/14、靴製造大手である宝成工業は、1600万米ドル(約19億円)を投じて、ベトナムの生産子会社「プライム・アジア」の生産力を拡大することを明らかにした。子会社で生産する牛革の生産力を現行の月産300万平方フィートから600万平方フィートに倍増させる。工場拡充は2017年に完了の見込み。宝成工業はベトナムに複数の靴製造拠点を構えており、同国での生産量が増加していることを受けて、必要となる牛革の需要も高まっている。宝成工業が15年上半期に生産した靴は1億5900万足で、このうち、ベトナムでの生産は約42%。同社にとってベトナムは、中国に代わる最大の生産地となっている。

#### ⑬中国系靴工場で労働者1000人がスト＝「トイレ5分以内」、製品で殴る－タインホア市

10/15、中部タインホア市の中国系靴工場で、中国人女性責任者の態度に反発した約1000人の労働者がストを決行した。この責任者は労働者に対し、作業中のトイレを1日1回、時間は5分以内に制限。製品の出来栄を非難し、製品である革靴で労働者の顔をたたくこともあったという。ストが発生した工場は、タインホア市ホアンロン工業地区にある製靴企業ホンフーの工場。労働者側の声明によれば、労働者の人数に比べトイレは少ない。女性責任者が命じた5分以内に現場へ戻るのは難しく、いつも誰かが規則違反をとがめられている。違反が1年で3回に及ぶとボーナスが支給されなくなるため、労働者は不安が絶えないという。労働者らは15日、職場を離脱して工場の門前に集まった。知らせを受けたタインホア省の労働関係団体などは、労働者に職場復帰を呼び掛けるとともに、経営側には労働者との対話を促した。経営側は話し合いの席で、女性責任者を職場から外し、事実関係を確認する考えを示した。

#### ⑭衣料品縫製業界で超過労働など違反1786件＝労働省の検査で判明

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省によると、今年5～9月に衣料品縫製業界を対象に試験実施された労働状況検査で、12省・市の152社で1786件の違反が見つかった。検査は同省の検査官が国際労働機関(ILO)、ベトナム労働総同盟(VGCL)、ベトナム商工会議所(VCCI)と協力して実施した。同省のフィン・バン・ティ副大臣によると、衣料品縫製業界が対象に選ばれたのは近年、外貨獲得の重要な担い手となり、輸出額の13.6%、国内総生産(GDP)の10.5%を占めるようになったことがある。2008～13年の成長率は14.5%だった。ベトナム国内の衣料品縫製業企業数は約6000社。従業員は250万人を超えるが、大半が手作業労働者で技能も限られているという。

労働・傷病軍人・社会事業省のグエン・ティエン・トゥン副主席検査官によれば、最も一般的な違反は、規定された時間を超える超過労働で、60社が違反していた。また、17社が残業手当や夜勤手当を支払っていなかったほか、11社の給与が国が設定した地域最低賃金を下回っていた。安全標識や指示標識がなく、非常時の避難方法を周知させていなかった企業も一部にあった。見える場所に避難ルート図も表示していなかったという。防護装備の不足もよく見られ、多くの労働者が装備を正しく使用していなかった。また、企業の9割が十分な労働安全訓練を実施していなかった。同省は、今年労働事故が多発した建設業を対象に同様の検査を来年実施するよう提案する意向だ。

## ⑤PVTexの繊維工場、早くも破綻の危機＝試算に誤り

繊維製品への輸入依存度引き下げを期待され、国有石油会社のペトロベトナム系のペトロベトナム・ペトロケミカル繊維ファイバー(PVTex)が3億2500万ドルを投じ、2014年5月に操業開始したばかりのディンブー工場が早くも破綻(たん)の危機に瀕している。建設時の採算性、コストなどで誤った試算が示されたことが主因という。

◇誤った試算、膨れ上がる損失

同工場は、ペトロベトナムが75%出資し、ポリエステル繊維の国内需要の40%、織物用糸の12%をまかなうと期待されていた。しかし、PVTexは14年末に1兆800億ドン(4821万ドル)の損失を計上。今年3月時点の損失額は1兆7300億ドン(7723万ドル)に膨れ上がった。同工場は9月に操業を停止し、約1000人の従業員は自宅待機を命じられているという。ベトナムの繊維業界のポリエステル繊維需要は、年間約40万トン。このうち24万6000トンは台湾、タイ、中国から輸入され、輸入額は4億580万ドルに達する。税関でのトンあたりの輸入額は平均で1237ドル。一方、PVTexの14年第4四半期の糸生産コストは平均で1434ドルと、輸入品より197ドル高い。さらに、ディンブー工場は年間14万5000トンの能力を持ちながら、稼働率は50%にさえほとんど達したことがない。価格に加え、不安定な品質も同工場の問題点だと専門家は指摘する。同工場は建設前のフィージビリティスタディーで、年間のエネルギーコストを469万ドルと見積もっていたが、実際は1200万ドルに達した。また、生産に使用する薬剤や原材料などの経費は50万ドルの試算だったが、実際は1100万ドル。従業員数も、当初予定の500人から1000人に修正された。これらの誤った見積もりが重なり、投資回収までの期間も当初の8年8カ月から22年10カ月に大幅に延びている。

◇政府に支援要請

苦境を脱するため、同社は財務省に対し輸入ポリエステル糸に関税を課すよう要請、商工省にも国内業界が同社製品を使用することを指示するよう求めた。両省はこうした要請を「根拠がなく、世界貿易機関(WTO)規則に反する」としていたが、結局国内企業に同社製品の優先的使用を促し、ゼロ関税だった輸入品に2%の関税を課した。それでも商工省は「PVTexの財務は危険な状態にあり、破綻(たん)の可能性もある」と懸念している。

## 《タイ》

### ①プーケットで暴動＝警察署包囲し車に放火

10/10、タイ南部の人気リゾート地プーケット島で、夜から11日未明にかけて暴動が発生した。数百人の群衆が警察署を包囲して、警察車両に放火するなどした。警察とバイクがカーチェイスを繰り返した末、警察車両との衝突でバイクに乗っていた22歳と17歳の男性2人が死亡した。これに抗議する群衆が警察署の窓を破壊したほか、20台以上の車両が放火などの被害を受けた。軍が出動して暴動は収束したが、警官14人が軽傷を負った。警察側は死亡した2人の所持品から覚せい剤が見つかったと主張しているが、医師や軍将校らで構成する調査委員会が死亡に至った経緯を調べるという。

### ②タイ製靴業界の国内売り上げ、7割落ち込む＝小規模業者が閉鎖へ

タイ製靴業協会のチャンン会長は、製靴業界の国内売り上げが前年比で約7割落ち込んでいると話した。賃金上昇で生産コストが高くなったが、景気低迷などで販売不振が続いているため。同会長は、小規模業者の売り上げがこれまでの月10万パーツから2～3万パーツに減少したとし、既存の約1000社の多くが事業所の閉鎖に追い込まれる見通しだと述べた。同会長によると、大手メーカーが生産拠点をミャンマーやカンボジアなどに相次いで移転していることもあり、輸出も引き続き減少している。チャンン会長は、中国とベトナムが主要な生産・輸出国になっているとし、ベトナムはタイからも製靴用の皮革を輸入していると指摘。タイは今後、靴メーカーの代わりに原料供給国に切り替えなければならないとの認識を示した。

### ③不法滞在に厳罰＝首相に暫定憲法44条発動を要請へ

タイ内務省入国管理局は、増加する外国人の不法入国に対応するため、1979年制定の入国管理関係法の改正案を作成し、プラユット首相に提出した。改正案では、不法滞在は国家治安に影響を与えているとして、違反者に罰則を適用する際に当たっては、国家平和秩序評議会(NCPO)議長(プラユット首相)に絶対的な権限の行使を認めた暫定憲法44条を発動するよう求めている。改正案によると、警察に自首して出た不法滞在外国人には、入国許可期限より90日以上滞在した場合は入国禁止1年、1年以上は同3年、3年以上は同5年、5年以上は同10年の罰則を科す。逮捕された場合は、許可期限より1年未満は入国禁止5年、1年以上は同10年としている。

以上